

第2次南アルプス市総合計画
後期基本計画・施策マネジメントシート

作成日: 令和6年 7月 5日

更新日: 令和6年 9月20日

政策No.	2	政策名	ともに生き支えあうまちの形成	施策主管課	福祉総合相談課
施策No.	9	施策名	地域福祉の充実	施策主管課長名	齊藤 美穂
施策関連課名					

1 施策の目的と指標

(1)対象(誰、何を対象としているのか) ※人や自然資源等			(3)対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
市民			A	人口	人
			B		
		C			
(2)意図(この施策によって対象をどう変えるのか)			(4)成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
地域でお互い様の気持ちをもって、支えあい・助けあいを実践できる			①	地域で助けあいが行われていると感じる市民の割合	%
			②	民生委員・児童委員の充足率	%
			③		
			④		
成果指標設定の考え方 (成果指標設定の理由)	①	地域での助けあいの状況を示す／市民がお互い様の気持ちをもって支えあい・助けあいを実践できることが意図なので、実際にそれが行われていると感じている市民の割合を成果指標とした。			
	②	民生委員・児童委員の充足率を示す／地域の中での福祉の担い手である民生委員・児童委員が充足されていることが、地域での支えあい・助けあいにつながるため、成果指標とした。			
	③				
	④				
成果指標の測定方法 (どのように実績値を把握するか)	①	市民アンケート『地域で声かけ、見守りなどの助けあいが行なわれていると感じますか』において、「あてはまる」「ややあてはまる」と回答した市民の割合			
	②	定数に対する民生委員・児童委員数の充足率			
	③				
	④				

2 指標等の推移

2 指標等の推移				前期基本計画					後期基本計画					
指標名			単位	数値区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
対象指標	A	人口	人	見込み値					71,089	70,568	70,041	69,521	68,996	68,430
				実績値	72,305	72,018	71,880	71,602	71,370	71,249	71,395	71,434	71,511	
	B			見込み値										
				実績値										
C			見込み値											
				実績値										
成果指標	①	地域で助けあいが行われていると感じる市民の割合	%	目標値	-	-	-	-	-	38.0	41.0	44.0	47.0	50.0
				実績値	-	-	-	36.9	40.5	38.8	39.5	34.0	37.5	
	②	民生委員・児童委員の充足率	%	目標値	-	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
				実績値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	③													
	④													
目標設定の考え方・理由(可能性と必然性)														
①	地域共生社会を実現するためには、助け合いが行われていると実感できている市民が増えることが重要である。後期基本計画の最終年度(2024年)は、2025年度直前であり、目標値は肯定的回答が半数になることを目指し、50%とした。													
②	全国平均及び山梨県平均(平成29年度)では、民生委員・児童委員の充足率は100%に満たず、本市でも今後、人材の確保が難しい状況になることが想定されるため、現状を維持し、どの地域も民生委員・児童委員が欠けないことを目標として、100%を設定した。													
③														
④														

3 施策の役割分担

①市民(市民、事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	②行政(市、県、国)の役割(協働を進めるため市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
・「困った時はお互いさま」の心をもち、近所に困っている人がいたら、気にかける ・自分ができることや近所の人と協力してできることを行う(あいさつや声かけ、ごみ拾い、草取りなど) ・各団体、組織同士(民生委員・児童委員、自治会、地域ささえあい協議体等)で連携を図り、地域の現状や課題を共有し課題解決に向けて取り組む ・社会福祉協議会の取り組み(第4次地域福祉活動計画に基づいた活動)	・民生委員・児童委員への適切な活動支援(活動内容、活動日数等の配慮) ・避難行動要支援者登録の周知 ・社会福祉協議会等と連携を図り、地域福祉計画に基づき課題解決に向けた取り組みを推進する

4 施策の状況変化・住民意見等 ※目標設定の前提とした後期基本計画策定時点の状況変化・住民意見等を記載しています。

①施策を取り巻く状況変化(対象や根拠法令等は、今後(～R6年度末を見越して)どのように変化するか?)	②関係者からの意見・要望(この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?)
・少子高齢化、核家族化、人口減少の中で、市民同士のつながりが希薄になり、地域の中での支えあいの仕組みが薄れる可能性がある。 ・本市の民生委員・児童委員の相談支援活動実績の推移は高齢者に関する相談支援の割合が増加している。【相談全体に占める高齢者に関する相談割合:43.6%(H28)⇒57.7%(H30)】 ・また、相談支援以外の活動では、「自主活動、地域福祉活動件数」が年々増加しており、地域内でも福祉の担い手として求められている現状がうかがえる。【7,152件(H28)⇒10,158件(H30)】 ・本市の民生委員・児童委員の平均年齢は、3年に一度の一斉改選のたびに上昇している。支え手側の高齢化、それに伴い人材の確保が困難になることが懸念される。(支えられる側も支え手も高齢化)【一斉改選時の平均年齢の推移:市:65.42歳(県65.0歳)(H28)⇒市66.53歳(県65.8歳)(R1)】 ・「地域共生社会の実現に向けた地域福祉の推進について」(平成29年12月12日厚生労働省通知)では「誰もが役割をもち、活躍できる地域共生社会」を実現するためには、『住民に身近な圏域』において、地域住民等が主体的な地域生活課題を把握し解決を試みることができる環境の整備」が必要との考えを示している。	・今後、少子高齢化が進む中で、支えあいの地域づくりに取り組む必要がある。 ・地域の交流の機会が少なく、どこにどんな人が住んでいるかわかりにくい ・どんな支援が必要とされているかわからない ・高齢者が増加しているが、支援の担い手がい少ない。民生委員・児童委員の後継者の推測が年々難しくなっている。 ・民生委員・児童委員等の地域の役割に関して負担の軽減についての意見がある。

5 予算等の推移

※当初予算。骨格予算の年度は6月補正後

区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
(予算額の内訳)	関連事業本数	10	9	10	14	11
	関連事業予算額(単位:千円)	134,426	121,581	123,009	314,208	126,466
	国庫支出金	0	0	16,875	191,579	4,876
	県支出金	600	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	14,885	14,885	14,882	14,915	14,921
	一般財源	118,941	106,696	91,252	107,714	106,669

(1)目標達成度(目標値との比較)		※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
☐ 目標より高い実績値だった ☐ どちらかといえば目標より高い実績値だった ☐ 目標どおりの実績値だった ☒ どちらかといえば目標より低い実績値だった ☐ 目標より低い実績値だった		・成果指標①「地域で見守り声かけなど助け合いが行われていると感じる市民の割合」については、R4年度より回復したが目標値より10ポイント近く低かった。新型コロナウイルス感染症が改善しつつあるが、感染拡大時に縮小されてきた地域活動が、現在も縮小し続けている部分もあり、地域での交流等を感じにくい状況は継続していると判断している。 ・成果指標②「民生委員・児童委員の充足率」については、一時的に欠員が出るもののその間の活動は地域でカバーできており、後任者は円滑に選任され、年間を通じては充足率は保たれている。
(2)時系列比較(どのように変化してきたか)		※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
☐ 成果がかなり向上した ☐ 成果がどちらかといえば向上した ☒ 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) ☐ 成果がどちらかといえば低下した ☐ 成果がかなり低下した		・新型コロナウイルス感染症の影響で、R4年度には成果指標①「地域で見守り声かけなど助け合いが行われていると感じる市民の割合」が著しく減少したが、R5年度改善が見られた。これは、地域活動が動き始めたことで、地域との交流が復活したためではないかと推察する。 ・成果指標②「民生委員・児童委員の充足率」については、継続して目標値が達成できている。R4年度の一斉改選から1年経過し、声かけや見守りの活動が市内全域に広がっている。
(3)他団体比較(近隣他市、県・国との比較など)		※背景・要因と考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)
☐ かなり高い成果水準である ☒ どちらかといえば高い成果水準である ☐ ほぼ同水準である ☐ どちらかといえば低い成果水準である ☐ かなり低い成果水準である		・成果指標①「地域で見守り声かけなど助け合いが行われていると感じる市民の割合」に類似するアンケート調査については、北杜市で行った類似アンケート「困っている世帯に手助けしている人の割合」33.1%とを比較すると本市の方が高い水準であった。 ・成果指標②「民生委員・児童委員の充足率」については、県内では3市、3町が定員数を満たしていない。人口10万人未満の市では120～280世帯に1人の民生委員の配置基準があり、本市は概ね169世帯に1人の民生委員が配置されており充足している状況。

7 基本計画期間における施策方針

(1)施策の基本方針
・誰もが役割を持ち、お互いに支えあっていくことができる地域共生社会を目指す。 ・地域の中での見守りや支えあう体制づくりを推進する。 ・各種団体や関係機関と連携を図り、地域の現状や課題を共有し、課題解決に向けた取組を推進する。

8 施策の目標達成のための基本事業の今年度(R6年度)の取組(事務事業)状況・今後の課題と次年度(R7年度)の方針

基本事業		今年度(R6)の取組(事務事業)状況及び今後の課題	次年度(R7)の方針
1	支えあい体制の充実	【取り組み】 ・避難行動要支援者の登録状況を報告し、改めて対象者の登録の確認をお願いした。 ・子ども若者ささえ愛基金を活用した活動支援及びネットワーク会議やセミナーを開催する。 【課題】 ・経年的に避難行動要支援者の登録数を確認したところ、減少傾向になっている。	・民生委員児童委員の活動支援と全国一斉改選 ・避難行動要支援者の支援体制の推進と周知強化 ・子ども若者ささえ愛ネットワーク会議及び研修会の充実
2	地域の福祉課題の共有と解決への取組	【取り組み】 ・コミュニティソーシャルワーカー配置事業などを社会福祉協議会に委託し、定期的な会議を開催しながら地域の状況やケース支援について確認している。 ・地域福祉計画に基づき、各事業をモニタリングしながら、計画推進の進捗状況を地域福祉計画推進会議に諮っている。	・成年後見制度利用促進計画や自殺対策計画を含めた第5次地域福祉計画を策定し推進する。(社会福祉協議会が策定する地域福祉活動計画とも整合・連携をはかる) ・重層的支援体制を構築し、本格実施する。 ・社会福祉協議会のコミュニティソーシャルワーカーと連携を密にし支援をつなげ継続できる支援を組み立てていく。
3			
4			
5			